

和光市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)



和光市イメージキャラクター
わこうっち

令和 6年 2月

和 光 市

1 計画の目的

この計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることによって、将来の財政運営の健全性を確保するための目標値を明らかにするとともに総合計画及び実施計画に掲げられている施策・事業を実施する上での財政的な裏付けとすることを目的として、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号。以下「条例」という。）第16条第1項に基づき策定したものである。

2 計画の位置づけ

この計画は、市が計画的かつ効率的な財政運営を行っていくために達成すべき目標を定めた財政運営の基本的な指針であり、総合計画及び実施計画に基づく施策を実現するに当たって財政的な裏付けとなるものである。

3 基本的な考え方

(1) 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

(2) 対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）を対象とする。

(3) 計画の見直し

条例第16条第1項に基づき、毎年度、経済動向や国の施策の変更等を踏まえて計画額等の見直しを行うものとする。

(4) 推計方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法は、令和6年度当初予算額を基礎に、次頁の「一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法」に従い推計する。

財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額については、令和5年度末時点の現在高見込額を基礎に、過去の実績額や今後の見込等を考慮して決算ベースで推計するものとする。

地方債の現在高見込額については、令和5年度末時点の現在高見込額を基礎に、歳入歳出見込額で推計された市債及び公債費（うち元金償還額）の金額を考慮して推計する。

財政運営判断指標の見込みについては、推計された歳入歳出見込額、財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額、地方債の現在高見込額を基礎に、過去の実績額等を考慮して推計する。

[一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法]

区 分		推 計 方 法
一 般 会 計 （ 歳 入 ）	市 税	令和6年度当初予算額を基礎に、税制改正や人口推計等の変動要因を考慮して推計する。
	繰 入 金	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
	繰 越 金	令和6年度当初予算額を基礎に推計する。
	その他の収入	令和6年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
	地方譲与税等	令和6年度当初予算額を基礎に推計する。ただし、地方特例交付金の個人市民税の定額減税補填分は減額する。
	地方交付税	普通交付税は計上しないこととし、特別交付税は令和6年度当初予算額を基礎に推計する。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計する。
	地方債(市債)	令和7年度以降については、歳出の投資的経費を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
一 般 会 計 （ 歳 出 ）	人 件 費	令和6年度当初予算額を基礎に、職員の年齢構成の変動や職員定数の増員等を考慮して推計する。
	扶 助 費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口推計等を考慮して推計する。
	公 債 費	令和6年度以降の借入条件については、事業内容に応じて償還期間を設定し、支払い方法は元金均等方式、利率は1.5%で推計する。 償還期間：5年(-)、10年(-)、15年(2年)、20年(2年) ()内の数値は据置き期間。
	物件費／補助費等 ／その他の経費	令和6年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
	積 立 金	運用利子分のほか、過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 出 金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計する。
	投資的経費	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
各特別会計	特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、過去の実績額等を考慮して推計する。	

※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

4 中期財政計画

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
自主財源	19,465	19,073	19,287	19,578	20,092	20,182
市税	16,124	16,727	16,899	17,101	17,278	17,456
繰入金	1,999	1,003	1,043	1,132	1,469	1,381
繰越金	450	450	450	450	450	450
その他の収入	892	893	895	895	895	895
依存財源	12,385	11,559	14,632	13,720	15,494	11,168
地方譲与税等	2,528	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084
地方交付税	10	10	10	10	10	10
国・県支出金	8,219	8,449	10,545	9,941	11,217	8,520
地方債	1,628	1,016	1,993	1,685	2,183	554
合計	31,850	30,632	33,919	33,298	35,586	31,350

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
義務的経費	16,905	17,013	17,255	17,502	17,678	17,856
人件費	5,084	5,138	5,214	5,292	5,372	5,453
扶助費	9,686	9,833	9,986	10,147	10,315	10,492
公債費 (うち元金償還額)	2,135 (2,053)	2,042 (1,946)	2,055 (1,944)	2,063 (1,933)	1,991 (1,846)	1,911 (1,752)
物件費	6,712	5,893	6,060	6,141	6,222	6,304
補助費等	2,729	2,797	2,709	2,774	3,169	3,172
積立金	12	12	12	12	12	12
繰出金	2,321	2,347	2,349	2,531	2,438	2,536
投資的経費	3,037	2,436	5,400	4,204	5,933	1,336
その他の経費	134	134	134	134	134	134
合計	31,850	30,632	33,919	33,298	35,586	31,350

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
国民健康保険特別会計	6,372	6,680	6,887	7,176	7,531	7,916
後期高齢者医療特別会計	1,120	1,178	1,238	1,301	1,368	1,439
介護保険特別会計	4,789	4,721	4,866	4,996	5,125	5,255
和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	1,169	1,426	1,728	1,837	504	523
合計	13,450	14,005	14,719	15,310	14,528	15,133

(2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基金名称	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額
財政調整基金	1,682	1,755	1,838	1,832	1,489	1,184
特定目的基金	1,792	1,804	1,767	1,730	1,692	1,704
学校建設基金	0	0	0	0	0	0
市債管理基金	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備基金	1,226	1,226	1,226	1,227	1,227	1,227
公共用地取得事業基金	124	124	124	124	124	124
公共施設整備基金	84	84	85	85	85	85
都市基盤整備基金	288	288	238	188	138	138
まちづくり基金	24	24	24	24	24	24
森林環境譲与税基金	46	58	70	82	94	106
合計	3,474	3,559	3,605	3,562	3,181	2,888

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額
国民健康保険財政調整基金	1,106	852	504	514	518	530
介護保険介護給付費準備基金	224	189	130	177	176	151
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5	5	5	5	5	5
合計	1,335	1,046	639	696	699	686

(3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区分	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額
一般会計に係る地方債	15,241	14,311	14,359	14,111	14,447	13,249
特別会計 ^(注) に係る地方債	2,786	3,227	3,885	4,190	3,860	3,460
合計	18,027	17,538	18,244	18,301	18,307	16,709

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

(4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区分	令和6年度 見込	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込	令和10年度 見込	令和11年度 見込
経常収支比率	95.8	91.4	92.0	92.6	93.8	93.8
財政調整基金比率	9.4	9.7	10.0	9.8	7.9	6.2
地方債残高比率	99.7	95.7	98.3	97.4	97.0	87.3
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	206,762	199,926	206,843	206,351	207,087	187,676
実質公債費比率	6.3	7.7	8.8	9.5	10.1	10.4
将来負担比率	45.7	49.9	60.6	66.8	80.1	82.7
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	△ 2,073,621	85,125	45,023	△ 43,292	△ 380,922	△ 292,947

(5) 財政運営判断指標の目標値

(単位：%)

区 分	目 標 値	目標値設定の方針
経 常 収 支 比 率	80.0以下	財政の硬直化を改善すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
財 政 調 整 基 金 比 率	10.0以上	経済事情の著しい変動や災害発生等に伴う不測の支出に対応するために必要な資金を確保すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
地 方 債 残 高 比 率	100.0以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
人 口 1 人 当 たり の 地 方 債 現 在 高 (円)	195,000以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び地方債残高比率を100.0以下とすること等を勘案して設定
実 質 公 債 費 比 率	3.0以下	公債費の過度な負担による財政の硬直化を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
将 来 負 担 比 率	20.0以下	実質的な負債の増加を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	50,000以上	過去の実績額及び実質単年度収支を黒字化したうえで基金を着実に増加させることを踏まえて設定

(6) 概要と課題

本市では、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき中期的な財政収支の見通しを立て、将来における財政運営の健全性を確保するための目標値を示し、財政の健全性を保ちながら計画的かつ効率的に施策を実施していくこととしている。

四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、社会変革を求める構造的な課題に直面している現状において、国は「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンに変えることによって、持続可能で包摂的な社会を構築し、成長と分配の好循環を目指し、「時代の転換点」とも言える構造的な課題克服に向けた改革を推進していくことを謳っている。

そのような中で編成した令和6年度当初予算の市税については、個人市民税が定額減税の影響により減収が見込まれる一方で、固定資産税については、固定資産の評価替え等により増加が見込まれる。なお、個人市民税の定額減税による減収分については、地方特例交付金による補填を見込み、編成している。今後の市税推移については、第5次和光市総合振興計画の人口推計が示すように将来的な人口増加に伴い、増加していく見込みである。

しかしながら、急速な高齢化の進行により社会保障関係経費は増加の一途をたどっている。また、職員定数の増加、物価上昇等の影響により経常的経費が増加し、財政運営への圧力が高まる中で、駅の北側を中心とした都市基盤整備や公共施設の老朽化対策などの投資的経費も今後増大していくことが見込まれる。

将来世代に過度な負担を残すことなく安定した財政運営を行うためには、事務事業の見直しにより経常的支出の縮減を図るとともに、限られた財源を「選択と集中」の考えのもと有効に活用していかなければならない。